



ほんごう一彦 県政報告 (平成27年7月)

(発行) 自由民主党県議団松本第2支部
松本市小屋南1-12-7
TEL: 0263-85-5153, FAX: 0263-85-5160
http://h-kazuhiko.jp

国家存亡の十字路の中にあって



戦後70年の本年は、日本の今後にとって大きな分水嶺になると思われまふ。世界第3位の経済大国日本は厳しい国際情勢に対し、本質的な理解を喪失し、ある意味現在では亡国の危機にあると言つても過言ではありません。第二次世界大戦終結から今日まで消滅した国家は実に180にも上り、国家が永遠であるという幻想を日本人は改めて認識しなければなりません。カルタゴという比類なき経済大国は、地中海においてローマとその勢力を二分していましたが、今で言う安全保障面での真の自立性の欠如の結果、667年地上から消えた事実はあまりにも今日の日本の状況と類似しており、戦慄すら覚えます。

亡国の国家は、安全保障についての備えに対し怠慢であり、精神的態度も他力本願でそのことについて今、国民的自覚が強く望まれます。

人口減少問題は、日本政治の最大なるテーマであります。高齢先進国日本は、人口・経済的側面を分析しただけでも将来展望は極めて深刻であります。

これからの国際社会における国家としての主要課題は、経済力・防衛力・情報力の充実に他なりません、同時にソフトパワーとし

ての文化力も大きな位置づけになることは言うまでもありません。実質的に日本は1980年代に経済大国の地位を失い、その後国家存亡の核とも言えるデフレを20年間も続け、安倍政権による大胆な金融政策により、その危機を脱出し、マクロ経済は展望が開けてまいりました。明治から考察すれば近代国家樹立の為に、あらゆる分野において多様性から画一化へと舵を切った結果、多くの重要な日本の資産を失い、現在に至っております。

人類は地球の40億年の生物の歴史の中で最も延命した種でありますが、その主要因は資源の膨大な消費によるものであり、鉱物はあと数十年で枯渇し、森林も過去15年で半減しましたが、後数百年の命と言われております。大気温度は10万年ごとに10度前後の上下を続け、CO2も100ppmで同様の動きをしております。従つて、日本が将来に向けてカルタゴやベネチアの歴史を回避する為には、既存の制度やシステムを再考し、新しい歴史の十字路の中にあつて虚構とも思える社会情勢と国民意識の亀裂の中、国家存亡の危機意識を深く認識することが極めて重要に思えてなりません。

その為にはまずは経済の再生と主権国家として安全保障の確立であります。戦後70年、米国の従属国家としての享受してきた経済的繁栄と平和について、我々は再度一身独立して一国独立の福澤論吉先生の理念を想起し、衰退期に向かいつつある日本の再生に向け、政治は深い洞察力と指導を發揮し国民の為、最大限の努力が強く求められております。

長野県議会議員
自由民主党県議団
団長 本郷一彦

第2回長野県議会地方創生総合戦略研究会における委員からの主要提言

この総合戦略の考え方というものは、人口減少の抑制策が一つと、同時に人口減少を現実として受け止めた上で、それを踏まえた長野県の地域の社会の維持・活性化、長野県づくりをどうしていくか、これをごっちゃにしてしまふと、どっちがどの仕事なのかわからなくなってしまうんですよね。ですから、その大きな柱がまず前提条件としてあるのではないかなと思つてます。この人口減少の抑制については、産めよ育てよということですから、長野県単位や市町村単位で出産に関わる促進策をつくることはなかなか難しいと思つてます。

しかしながら、人口の減少をいかに食い止めるかという前の段階で、わが県は苦境にあえいでいるんだと思つてます。これは強みといつてはいけませんが、長野県独自の現象が今起こつてきてしまつていて、47都道府県それぞれが人口減少にあえいでいる中で、わが県は昨年度、産婦人科医がいなくなるという現実を迎えてしまつたわけなんです。

大北地域で分娩ができなくなつた。この大北の問題を取り上げて産婦人科医を目指す学生に対して奨学金を厚くしてほしい、長野県でも医学部生か、助成をしていると。



会長として座長を務める

しかし、それは医学部生全体に対する支援の仕組みというところで、産婦人科医に特化しているわけではない。長野県が独自に月20万円の助成をして、医師づくりに励んでいる中で産婦人科医が育つていないという現実を踏まえてどうするのかということを考えていることだとして、実は長野県独自のスタンスであつて国に対して物を言つてもいいのではなかつたかと思つてます。

したがつて先ほど少し言いました、医学部生に対する助成をやっているけれども、長野県ではこういう状況だから、産婦人科医を目指す学生には更に厚く助成するとう仕組みを長野県として考えていく。

しかしながら、財源が乏しく、なかなか実現が困難だ、これがもし長野県で実現可能ということになり、医学部生のうち産婦人科医を目指す学生が増えてきたとするならば、

これは全国各地でやつてもいいという事業だというところになりまふ。そういうことを国は待っていないのではないかと思つてます。そういうことに対してはお金を出してもいいわけなんです。

まさに長野県の現実に照らして、メニユー化していくことが私は極めて大事なことでと考えています。特に少子化問題で産婦人科医がいなくなるといふ事態は、長野県政として要諦を放棄している事態です。極めて重大な深刻な事態に直面しているということなんです。少子化問題なんでもんじやないんです。子供を産めなかつたということなんです。通常女性は、里帰りをして出産をする方が多いと思つてます。

しかし、大町出身の方、もしかしたら木曾もそうなるかもしれない。そういった地域で生まれた人が子供を産む年齢になつても里帰りができなかつたという状況になる。こんな不幸な事態はないわけなんです。そのような危機に直面しているというところも強みといつては語弊がありますが、長野県独自の現状と捉え、それを活かす項目ではないかと思つてます。その辺のところを是非加えていただけたらなと思つてます。

(裏面へ続く)

長野県議会も積極的にコミットしていきます！

地方創生戦略元造りにあむたりて、

(表面の続き)
同時に、当県には信州大学という優秀な学校がある。その中で医学部は極めて優秀学部であることも考えますと、この信大医学部との連携強化も必要になってくると考えます。このことについて、国の支援を求めていく、長野県としてはこういう強化策を考えるんだけど、しかし財源はこれだけかきりそうだと国に伝える。そういうような形で長野県の窮地を救ってくれと、ひいては日本全体の少子化対策につながることはないですかというところになっていくから、これを長野県の発案として国に届けて、そんなもんでいいたら一体地方創生とは何なんだろうと逆に言いたくなるような話だと思えます。同時に、県民に対して伝えていくことも大事だと思えます。なぜ長野県が、戦略の中にこのような項目を入れたのか、その意味が分からないと意味がない。ですから、県民に対する説明もしていかなければいけない。今日も知事の6定の提案説明の中で、出生率が過去40年間で半分以上に減少しているという説明がありました。

また、雇用の確保もきわめて重要な課題だと思っています。資料にも出てきているわけですが、地域資源を活用し、新たな産業の振興によって県内経済を活性化していくんだと、そして前にも申し上げましたが、民間会社の本社ビルの移転についても誘導策として考えていただく、更に国の研究部門のわが県への移転、あるいは省庁又は独立行政法人の移転というものも入れていっていただきたい。

わが県独自の資源である自然環境を生かして、国内外から本県を訪れる観光客の増加も大きな視点だろうと、ここを狙っていけばと思っています。長野県にはきわめて美しい自然がありま。山岳、水資源。こういった他県にはないものを活かして、そして魅力ある観光地としての長野県、そしてその関連産業を作っていくことに結び付けていきたいんだと、長野県独自案として入れていただきたいと思えます。それから先ほど説明がありました。国に対しての要望事項にもありましたが大都市圏から本県への移住者、二地域居住者の増加をはかる。既にこういったことを提案されているようですが、長野県の場合はちょっと弱いのです。

東京・長野間の定期券約18万円の非課税限度額を10万円に引き上げるということですが、要するにいくら負担するのかということになりまして、もつとばしつと言っているんじゃないですか。半額なら半額国で補助してくれと。現実には、東京からちよつと離れたところに住んでいる人が都心に通勤するのとはほぼ同じくらいの水準にしなければ、毎日通勤するということにはなっていないと思えます。そこところが狙いどころかなと思えます。半額が正解とは言えないと思えますが、しかし国が本気で東京一極集中を是正したいのならば、そのくらいの切り込みかたをしていかなければ、人は東京から去りませんよ。あんなに便利で、あんなに楽しくて、日々街の様子が変わり、いろんなものが味わえる、どこへ行くにも便利だし、そういうような街から地方の都市に人を移転させるということになりますと、やはり経済・財政がバックにありますから、一定程度毎月の月給の中からどうやってそれをやっていくのか、それが大変だということになれば東京から人は流れません。



県議会地方創生総合戦略研究会にて

ですから、長野県としては、軽井沢でも佐久でも長野でもいいですけども、そういったところに居住促進をしていきたい、そのためには通勤費が障害になっているんだと。これを国と一緒に非応援してもらえないかと。具体的に定期代が18万円かかるから、半額は出してくれないかと。わが県としても3分の1は持とうかと。それぐらいダイナミックなことを言わないと、それに食いついてくる人が東京に何人いるかと、どれだけの人口を東京から呼び込みたいのか。たつた5人だけというならそれはいいんですよ。そうじゃないわけですよ。東京から呼び込んで、人口を増やすということですから、そういった仕組みづくりじゃないと長続きしません。ですから、この辺どういういきさつで非課税限度額の引き上げを要望したのかちよつと理解ができませんが、ちよつと弱いと思えます。来年度への要望ではなくて総合戦略にはこれを踏み越えたものをがちり入れていただかないと、本当の意味での長野県への転入増加にはつながらない、そのところを考慮していただきたいと思えます。

全般的な話をしていきたいと思ふんですけど、私は石破さんは紋切り型を求めているんだと思うんですよ。47都道府県、どれを見てもどこかに委託したような内容だと、まず採用されないんだと思えます。そこでどういう見せ方をするのかと。長野県独自案をどういうふうに見せていくかというプレゼンテーションを自分自身なりに考えるに、長野県独自のものではあるんじゃないかと。他県にはないキーワードがあるんじゃないか。長野県らしさを前面に出すことのできるキーワードに基づいて、こういう政策を展開していきたい、その中にはこれまでの5か年計画に載っているものもあるかもしれない、あってもいいんですが、長野県が持ってきた戦略は、長野県らしいキーワードに基づいて政策をやるようにしているんだという見せ方が大事だと思えます。

一宮尊徳は、経済なき道徳は寝言である。そして道徳なき経済は犯罪であると言いました。それを考えてみますと、経済なき文章は寝言であるということが書かれます。素晴らしいことが書いてあるわけで、これは実行しなければ寝言であるということですし、逆に道徳のない文章は犯罪であるというわけですから、そこを合致した政策を打つていかなければならないと思えます。そこで、みんなが支える子育て安心戦略とありますが、長野県にある素晴らしいものがこの7つというわけなんです。

これが、子育て・出産に関しては、看護大学という大学があるわけですので、そこでは看護師さん、保育士さんを養成しているわけですね。ここを卒業された方が、県外へ出てしまうことを止めればいいわけですね。ですから20歳から39歳までの女性をいかに長野県にいてもらえるのか戦略を練っていかばいいわけですね。

ですから、県外から看護大学に来る人たちが逃がさないような施策を展開する必要があります。4年間は長野県で就職して恩返しをして、できれば長野県で結婚していただければ一番いいわけですね。そういう政策をもつていけばいいと思えます。

看護大学の卒業生の6割が県内、4割が県外ということですから、この4割の人を各市町村、県立の大学、県立の病院といったところで雇っていただきながら、各

(風間委員、佐々木委員)